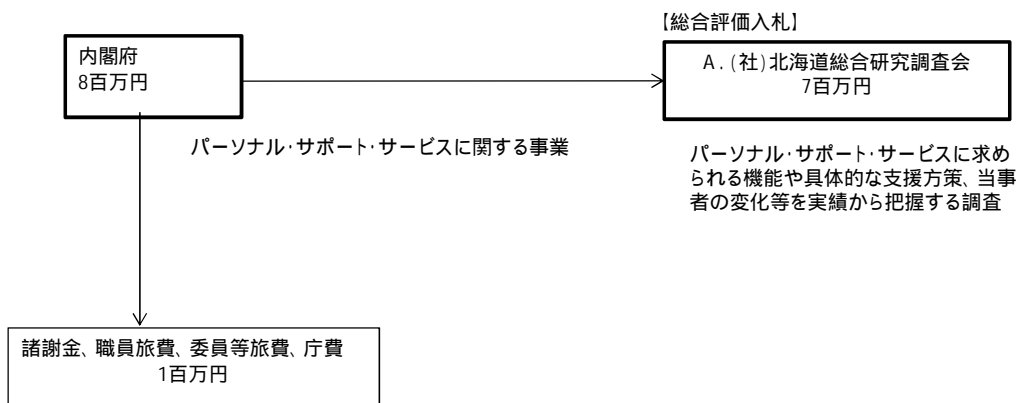


平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	パーソナル・サポート・サービスに関する事業に必要な経費		担当部局	政策統括官(経済財政運営担当) 政策統括官(経済社会システム担当)	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度(同年度限り)		担当課室	参事官(社会システム担当)	参事官 鈴木 建一		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第3条		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	失業をリスクに終わらせず、新たなチャンスに変えるための「セーフティ・ネットワーク」の実現を目指すため、様々な生活上の困難に直面している方に対し、個別的・継続的・包括的に支援を行う「パーソナル・サポート・サービス」の制度化に向けた検討委員会の開催やモデル・プロジェクトの実施(全国27地域)等の取り組みを実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	パーソナル・サポート・サービス検討委員会の開催及びモデル・プロジェクト実施地域の視察、セーフティ・ネットワーク実現チーム(2012年2月10日)において選定した第3次モデル・プロジェクト実施地域(第1次・第2次モデル・プロジェクト実施地域を含む全国27地域)の協力を得て、パーソナル・サポート・サービスによる支援を受ける当事者に対する聞き取り等による調査を実施。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	17	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	17	-	-
	執行額	-	-	8	-	-	
	執行率(%)	-	-	49	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	会議の開催や調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設定は困難		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	<会議の開催及び現地視察の回数等> ・パーソナル・サポート・サービス検討委員会等の開催 ・モデル・プロジェクト実施地域視察		活動実績 (当初見込み)			10	
				()	(12)	()	
単位当たりコスト	(102,963円/回)		算出根拠	会議等に要した経費(1,029,630円)/会議等の回数(10回)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			失業をリスクに終わらせることなく、新たなチャンスに変えることのできる社会の実現のための取り組みであり、制度化に向けた検討を行い今後の社会の基盤づくりを担う事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			契約は総合評価方式で行っており、限られた予算でより良い成果が得られた。また、不用率については、当初の見込みより会議の開催等が少なかったためである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			全国27地域でパーソナル・サポート・サービス モデル事業を実施し、各地域から提出される支援記録を集約、分析することにより事業において得られる効果を検証し、制度化に向けた論点整理を行った。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	本事業については、平成24年度限りの事業である。「パーソナル・サポート・サービスの評価手法等に関する調査」は、パーソナル・サポート・サービスに求められる機能や具体的な支援方策、当事者の変化等を実践から把握することにより、新たな生活困窮者支援制度の検討に向けた資料となるものである。今後は、パーソナル・サポート・サービス・モデル事業の事例も踏まえて、厚生労働省において新たな生活困窮者支援制度が検討されていくこととなる。契約は総合評価方式で行っており、限られた予算でより良い成果が得られるよう努力した。				
外部有識者の所見					
本事業は、「パーソナル・サポート・サービス」の制度化に向けた準備段階の事業であるが、パーソナル・サポート・サービスを実現するための事業プロセス全体における当該事業の位置づけが明確にされていない。成果を上げるために、事業が効果的に設定されているかが明確ではない。当該政策実現のためのロードマップが明確に説明されるべきであり、また、もしロードマップを作成するための事業であるとするならば、それに向けた事業内容とステップを明示する必要がある。1者応礼である点も、参入事業者のノウハウが競争的に発揮されないことが懸念される。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	平成24年度限りの事業だが、事業の成果を適切に活用すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	平成24年度限りの事業であるが、その成果については、引き続き適切に活用していく。				
備考					
内閣府ホームページ「パーソナル・サポート・サービス」 http://www5.cao.go.jp/keizai2/personal-s/personal-s.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新-0003	平成24年	0023、新24-0011

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(社)北海道総合研究調査会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	パーソナル・サポート・サービスの評価手法等に関する調査	7			
計		7	計		
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北海道総合研究調査会	パーソナル・サポート・サービスの評価手法等に関する調査	7	1	87.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					